

事 務 連 絡
平成 29 年 6 月 22 日

各 $\left(\begin{array}{l} \text{都道府県} \\ \text{指定都市} \\ \text{中核市} \end{array} \right)$ 障害保健福祉分野主管部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企 画 課
障 害 福 祉 課
精神・障害保健課

障害保健福祉分野における番号制度に係る Q & A

平素より障害福祉行政に特段の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年 1 月から、個人番号の利用や希望者に対する個人番号カードの交付が開始されているところです。

番号制度の実施に係る留意事項等に関しては、「障害保健福祉分野における番号制度の導入について」（平成 27 年 10 月 29 日付け事務連絡）（別添 1）及び「障害保健福祉分野における番号制度に係る留意事項等について」（平成 27 年 12 月 28 日付け事務連絡）（別添 2）によりお示ししたところですが、今般、御質問をいただいた事項への回答等を別紙のとおり Q & A としてまとめました。

つきましては、個人番号制度の適切な運用に向けて、これらの内容について御了知いただくとともに、管内市町村への周知をお願いいたします。

なお、Q 5 については、個人番号を用いた情報連携における情報照会側の事務手続にも関係する内容であることから、障害福祉分野主管部局だけでなく、当該事務手続を所管する部局にも広く周知をお願いいたします。

障害保健福祉分野における番号制度の取扱いに係るQ & A

Q 1 市町村は、個人番号関係事務実施者として、精神障害者保健福祉手帳の申請等に関する経由事務を行っているが、これらの事務において、本人から個人番号の提供を受けることが困難な場合に、市町村が、住民基本台帳を利用して個人番号を取得してもよいのか。

A 1 市町村が、個人番号関係事務実施者として、精神障害者保健福祉手帳の申請等に関する経由事務を行っている場合、その処理に当たって、住民基本台帳を利用することは可能である（住民基本台帳法第1条）。なお、例えば、同じ個人番号関係事務であっても、職員に対する給与の支払いに伴う源泉徴収事務については、住民基本台帳を利用することはできないことにご留意いただきたい。

Q 2 Q 1の場合に、住民基本台帳ネットワークを利用して個人番号を取得することができるか。

A 2 番号法第14条第2項の規定により、住民基本台帳ネットワークを利用して個人番号を取得することができるのは、個人番号利用事務実施者に限られるため、市町村が個人番号関係事務実施者の立場でこれを利用することはできない。

Q 3 同一の給付に係る2回目以降の申請等であって、初回の申請等によって既に個人番号を保有している場合には、個人番号の記載を求めず、職員が記載して差し支えないこととされているが、ここでいう「同一の給付に係る申請等」とは、具体的にどのような内容を示しているのか。

A 3 「同一の給付」とは、支給を開始するに当たって行われる認定、決定等の処分が同一である給付を意味しており、「同一の給付に係る申請等」とは、「同一の給付」に関する届出や給付の更新の申請等を意味している。

例えば、介護給付費等の支給決定の申請時に市町村が個人番号を取得している場合、同じ市町村における支給決定の変更申請等において個人番号の記載を求めないことができる。

Q 4 自立支援給付の支給申請等については、支給決定等に必要な世帯員全員の個人番号を申請時に提供することが法令上求められていない（支給申請等に係る様式では世帯全員の個人番号を記載することとなっていない）場合があるが、当該支給

申請等に関する事務において世帯員全員の所得情報等を取得する必要がある場合、どのようにして、これらの者の個人番号を取得したらよいか。

A 4 番号法第 14 条第 2 項に基づき、住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、同一住所の者を検索して、同一住所の者の個人番号を取得した上で、情報提供ネットワークシステムを介して住民票関係情報を照会することで、同一世帯者を特定することが可能である。これらにより世帯員の個人番号を取得できる。

Q 5 法令上、障害児の保護者が受給者となっている給付（例：特別児童扶養手当、育成医療、障害児通所給付費、障害児入所給付費）について、これらの支給に関する情報を中間サーバに登録する際には、障害児、障害児の保護者のどちらに紐付けるべきか。

A 5 障害者総合支援法（平成 17 年法律第 123 号）や児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）等上、障害児に係る給付費の支給対象が、障害児の保護者と規定されている場合でも、番号制度上、当該給付にかかる情報を当該障害児又は当該障害児の保護者のいずれに紐づけて管理すべきかについては、統一的な運用がされておらず、自治体の既存の障害関係システムによって異なる運用がなされている。今後の運用においても、障害児と保護者のどちらに紐づけて副本登録を行っても差し支えなく、情報連携の際には、双方に照会を行うこととされたい。

なお、この点については番号法別表第二主務省令において必要な規定が整備されており、番号制度上の問題は生じないことを申し添える。

Q 6 身体に障害があること等の理由により、本人が申請書に個人番号を記載することができず、介護者等が代筆する場合、「本人による申請の場合」又は「代理人による申請の場合」のどちらの本人確認措置を行うべきか。

A 6 申請者本人と介護者等との間に代理関係が成立しているか否かを個別のケースに応じて判断する必要があるが、一般的に、介護者等が本人に代わって書類に必要な事項を代筆するのみで、申請に関する意思決定に関与しない（自らの意思で申請行為を行っているわけではない）のであれば、代理人には当たらないと考えられる。

Q 7 指定特定相談支援事業者や指定障害児相談支援事業者は個人番号関係事務実施者に該当するのか。

A 7 市町村は、障害者又は障害児の保護者から障害福祉サービス等の支給申請があった場合は、障害者総合支援法又は児童福祉法の規定により、原則として、申請者に、

指定特定相談支援事業者又は指定障害児相談支援事業者が作成するサービス等利用計画案の提出を求めるものとされている。この計画案の作成に当たっては、申請者のサービスの利用状況等を確認する必要があることから、個人番号が記載された申請書を参照することも想定されるところであるため、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者は個人番号関係事務実施者に該当すると解される。

なお、事業者における個人番号の取扱いにおいては、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」（特定個人情報保護委員会）を参考にして、適正な取扱いを行うよう、周知徹底を図っていただきたい。